

令和元年度行政懇談会の開催結果について

総務省行政評価局が実施する調査と行政相談等の業務に関する理解と協力を得るとともに、行政運営の改善に関する意見や要望を聴取し、業務の参考とするため、群馬県内の民間団体の役職者や学識経験者等のご出席を得て、2月4日(火)に前橋地方合同庁舎1階共用会議室において、行政懇談会を開催しました。



(行政懇談会の様子)

- 【出席者】大河原眞美（高崎経済大学教授）
川原 武男（群馬県社会福祉協議会会長）
小竹 裕人（群馬大学准教授）
須藤日米代（群馬県地域婦人団体連合会理事）
関口 雅弘（上毛新聞社取締役）
富岡恵美子（富岡法律事務所弁護士）
中島 克人（前橋商工会議所専務理事）
堀江 富男（群馬テレビ執行役員・報道局長）
- 〈五十音順・敬称略〉

【概要】群馬行政監視行政相談センターから、①当センターの業務等について、②今後実施予定の行政評価局調査について、③地域における行政課題等について説明し、出席者から以下のようなご意見等をいただきました。

- 産後支援については、産後ケアだけではなく妊娠期から出産に至るまで切れ目のない支援が必要であり、妊娠期からのケアも調査する必要があるのではないか。
- 指定管理者制度については、小規模施設の一括管理や利用料金制度の導入、予算の弾力化等、運用面についても調査する必要があるのではないか。
- 子供に比べ、40歳代以上のひきこもりについて正確な数値は把握できておらず、成人のひきこもりの実態を調査する必要があるのではないか。
- 公金のキャッシュレス化に当たっては、キャッシュレスか現金か選択できるようにするなど、高齢者など弱者への対応を踏まえた視点も加えて調査してほしい。
- 群馬県は車社会で高齢者も車が移動手段となっているが、高齢者の運転など、高齢者に関連する調査も必要ではないか。
- 地域の行政課題の対応に当たり、様々な面で地域間の比較が重要であり、その結果を住民に明らかにすることは有益である。
- 災害時には、防災のためにも、行政からの報道機関に対する積極的な災害情報の提供が必要である。
- 自然災害が発生しやすい河川付近や急傾斜地などでは、住宅等の建築や不動産売買等を規制する必要があるのではないか。